

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	震災遺構保存整備事業	事業番号	◆C-2-2-1
交付団体	田野畑村		事業実施主体 (直接/間接)	田野畑村 (直接)	
総交付対象事業費	172,000 (千円)		全体事業費	172,000 (千円)	
事業概要					
<p>被災した明戸防潮堤は津波の計り知れないエネルギーとそれによる人工物の破壊状況が見て取れる貴重な遺産であることから震災遺構として保存整備するものである。当該施設を防災学習や伝承に活用し防災意識の向上を図っていくとともに、近隣に整備する「机浜番屋群」の漁業文化体験、整備計画のある「野外活動交流促進施設」における野営や自然体験との施設間相乗効果によって、従前から盛んであった体験型観光や体験型修学旅行の誘客促進を図るものである。</p> <p>なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画の中で、P6 の 2 復興に向けての基本方針(1)防災の地域づくり(3)地域振興、P13 のⅢ被災地の土地活用(2)防災、減災機能と震災のメモリアルとしての土地活用、観光業の再建 P30 に記載のある(3)復興のプロセス等を活かした観光客の滞在と交流促進(5)観光を活かした産業振興や魅力あるコミュニティづくり、に基づき行われる産業基盤整備に関連して行うものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度～26 年度> 保存技術調査、詳細設計、用地測量 パブリックコメントの実施</p> <p><平成 27 年度> 保存整備工事一式 (既存防潮堤補強整備、仮設工整備、付帯施設整備)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波によって被災した明戸防潮堤について、今後の防災教育や伝承活動による防災のまちづくり、及び、体験型観光や体験型修学旅行の誘客に活用し地域の活性化を図るため、震災遺構として保存整備するものである。</p> <p>明戸区域においては、マレットゴルフ場、キャンプ場、観光公衆トイレ、アジサイ花壇園、物産施設、住家 10 棟等の被害が出ている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
岩手県 防潮堤兼用道路災害復旧工事 (平成 26 年度～平成 27 年度)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-2-2
事業名	野外活動交流促進施設整備事業
交付団体	田野畑村
基幹事業との関連性	
<p>明戸地区で、津波により全壊流出し復旧整備する野外活動交流促進施設と、当事業で保存整備する震災遺構による防災学習や伝承活動を推進する施設を連携させることにより、施設間の相乗効果を高め体験観光や修学旅行誘客など交流人口の拡大を図ろうとするものである。</p>	

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	サケ溯上等阻害対策事業	事業番号	◆C-7-1-2
交付団体	田野畑村		事業実施主体 (直接/間接)	田野畑村 (直接)	
総交付対象事業費	148,000 (千円)		全体事業費	148,000 (千円)	

事業概要

東日本大震災津波により明戸海岸導流堤が損壊した。本施設は田野畑村漁業協同組合が所有していた鮭ますふ化場から稚魚を放流するため、また採卵用に親魚を捕獲するための流路として海岸管理者である岩手県から専用許可を得て設置したものである。

当該事業は、サケ稚魚の放流や親魚の遡上を阻害する河口閉塞を防ぎ、安定した流路を確保するため導流堤を復旧し、サケの回帰率を高めるなど漁業資源の回復を図ろうとするものである。

なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P6 の 2 復興に向けての基本方針 (3) 地域振興、P26 の I 水産業の再建の復興に向けての方針「(6) 漁業資源の回復」に関連して行うものである。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 25 年度>

導流堤整備工事

- ・実施設計業務委託 一式
- ・導流堤整備工事 一式

<平成 26 年度～27 年度>

導流堤整備工事 一式

東日本大震災の被害との関係

導流堤が設置されていた明戸地区では、津波により防潮堤が決壊し、防潮林や健康増進施設・野外活動施設・生活体験館などの地域間交流施設、さらには物産館やサケふ化場などの産業関連施設が全流出するとともに、10 戸の住家が被災した。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-1
事業名	サケふ化場整備事業
交付団体	田野畑村

基幹事業との関連性

全壊流出したサケふ化場は、新設する防潮堤の背後地に村が事業主体となって再建しているところである。本施設の効果を高めるために、河口閉塞を防ぐ導流堤の整備が必要である。

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	羅賀地区水産業共同利用施設復興整備事業	事業番号	C-7-4
交付団体	田野畑村		事業実施主体 (直接/間接)	田野畑村 (直接)	
総交付対象事業費	43,000 (千円)		全体事業費	173,000 (千円)	
事業概要					
○水産業共同利用施設整備事業 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本村の主要な産業である水産業の迅速な復興を図るため、全壊流出した集荷場、漁具資材保管施設等を造成地等に村が一体的に再整備し、共同で利用させることによって早期に漁業者の利便性の向上を図り、漁協の安定的な経営を実現するために総合的な支援事業を実施する。					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ 作業保管施設 2 棟 設計監理・建築工事一式					
＜平成 28 年度＞ 作業保管施設 2 棟 設計監理・建築工事一式					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災津波により、田野畑村漁業協同組合は所有していた施設のほぼ全てを全壊流失している。また、沿岸部の漁業者の多くは漁船及び作業保管施設など、全てのものを失っている。 田野畑村漁業協同組合はこれまで、漁船の確保及び養殖施設等を復旧し、漁業者の経営再開を最優先に取り組んでいるが、震災後水揚げが減少し、また風評被害による価格の下落、かつこれまでの復旧・復興事業の費用を支出しているため、これ以上財政負担することは困難である。 以上のことから、今後水産振興に必要不可欠である施設を村が総合的に整備し、本村の基幹産業である水産業の本格復興を実現するため実施しようとするものである。 事業実施については、土地利用計画に基づき、水産用地に施設を集積させる計画としており、共同で利用できる施設とし、有効活用を図りたい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	島越地区水産業共同利用施設復興整備事業	事業番号	C-7-5
交付団体	田野畑村		事業実施主体 (直接/間接)	田野畑村 (直接)	
総交付対象事業費	36,000 (千円)		全体事業費	212,000 (千円)	
事業概要					
○水産業共同利用施設整備事業 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本村の主要な産業である水産業の迅速な復興を図るため、全壊流出した集荷場、漁具資材保管施設等を造成地等に村が一体的に再整備し、共同で利用させることによって早期に漁業者の利便性の向上を図り、漁協の安定的な経営を実現するために総合的な支援事業を実施する。					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ 作業保管施設 1 棟 設計監理・建築工事一式					
＜平成 28 年度＞ 作業保管施設 3 棟 設計監理・建築工事一式					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災津波により、田野畑村漁業協同組合は所有していた施設のほぼ全てを全壊流失している。また、沿岸部の漁業者の多くは漁船及び作業保管施設など、全てのものを失っている。 田野畑村漁業協同組合はこれまで、漁船の確保及び養殖施設等を復旧し、漁業者の経営再開を最優先に取り組んでいるが、震災後水揚げが減少し、また風評被害による価格の下落、かつこれまでの復旧・復興事業の費用を支出しているため、これ以上財政負担することは困難である。 以上のことから、今後水産振興に必要不可欠である施設を村が総合的に整備し、本村の基幹産業である水産業の本格復興を実現するため実施しようとするものである。 事業実施については、土地利用計画に基づき、水産用地に施設を集積させる計画としており、共同で利用できる施設とし、有効活用を図りたい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	